



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月8日

上場会社名 株式会社オーテック

上場取引所 東

コード番号 1736 URL <http://www.o-tec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市原 伸一

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長兼経理部長 (氏名) 安野 進

TEL 03-3699-0411

四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	3,879	△6.5	△21	—	14	△81.4	△4	—
29年3月期第1四半期	4,149	△4.6	49	—	77	—	43	—

(注)包括利益 30年3月期第1四半期 86百万円 (236.1%) 29年3月期第1四半期 25百万円 (530.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△0.85	—
29年3月期第1四半期	8.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	20,773	12,317	58.3	2,305.12
29年3月期	21,654	12,485	56.7	2,336.71

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 12,101百万円 29年3月期 12,267百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	48.00	48.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	48.00	48.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,300	1.1	1,410	△10.0	1,460	△11.5	980	△8.8	186.67

(注)1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	5,700,000 株	29年3月期	5,700,000 株
30年3月期1Q	450,183 株	29年3月期	450,183 株
30年3月期1Q	5,249,817 株	29年3月期1Q	5,158,908 株

(注)日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・75646口)が保有する当社株式を期中平均株式数の控除する自己株式数(29年3月期1Qは90,909株)に含めて記載しております。なお、当該信託は平成28年9月に終了しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調が続いているものの、海外における不安定な政治動向や地政学的リスクの高まりが懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業に関連する建設業界は、都心部の再開発を中心に建設需要が堅調に推移しておりますが、価格競争や技能労働者不足など、厳しい経営環境が続いております。

このような経済環境下にありまして、当社グループは、社員教育による提案力の強化と施工能力の向上を図り、業績拡大に重点を置いた活動に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、当四半期に完成時期を迎えた物件の減少により、38億79百万円（前年同四半期比6.5%減）となりました。また、利益につきましては、営業損失は21百万円（前年同四半期は営業利益49百万円）、経常利益は14百万円（前年同四半期比81.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は4百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益43百万円）となりました。

なお、当社グループの工事業における売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく、また、利益につきましても、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に偏重し、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

管工機材販売事業につきましては、売上高は21億34百万円（前年同四半期比6.6%減）となり、営業損失は77百万円（前年同四半期は営業損失42百万円）となりました。

工事業につきましては、新設工事及び既設工事の完成工事高が減少したことにより、売上高は16億29百万円（前年同四半期比7.6%減）となり、営業利益は1億30百万円（同14.6%減）となりました。

工事業における完成工事高は15億98百万円（前年同四半期比8.1%減）となり、新設工事が6億15百万円（同7.7%減）、既設工事が5億64百万円（同15.8%減）、保守工事が4億18百万円（同4.2%増）となりました。

また、工事業における受注工事高は40億16百万円（同14.4%減）となり、新設工事が12億94百万円（同36.4%減）、既設工事が13億1百万円（同0.5%減）、保守工事が14億21百万円（同5.3%増）となりました。

環境機器販売事業につきましては、売上高は1億15百万円（前年同四半期比14.7%増）となり、営業利益は3百万円（同25.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、資産の部は前連結会計年度末に比べて8億80百万円減少し207億73百万円、負債の部は7億13百万円減少し84億55百万円、純資産の部は1億67百万円減少し123億17百万円となりました。

資産の部の主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、未成工事支出金が6億20百万円、投資有価証券が4億33百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、現金及び預金が3億78百万円、売上債権であります受取手形及び売掛金、電子記録債権並びに営業未収入金の合計額が16億39百万円減少したことによるものであります。

負債の部の主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、短期借入金が3億63百万円、未成工事受入金が4億24百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、仕入債務であります支払手形及び買掛金が9億21百万円、未払法人税等が3億76百万円減少したことによるものであります。

純資産の部の主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、その他有価証券評価差額金が87百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、利益剰余金が2億57百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に発表した公表数値に変更はありません。

なお、連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,469,915	6,091,556
受取手形及び売掛金	6,521,070	4,530,143
電子記録債権	1,458,699	1,956,950
営業未収入金	946,698	799,793
有価証券	500,351	600,207
商品	528,716	529,504
未成工事支出金	916,920	1,537,538
原材料及び貯蔵品	30,004	51,354
繰延税金資産	153,717	150,887
その他	128,447	112,183
貸倒引当金	△7,512	△4,250
流動資産合計	17,647,028	16,355,868
固定資産		
有形固定資産	1,648,736	1,639,673
無形固定資産	89,568	80,145
投資その他の資産		
投資有価証券	1,553,840	1,987,015
退職給付に係る資産	182,320	188,359
その他	533,781	523,480
貸倒引当金	△1,244	△1,319
投資その他の資産合計	2,268,698	2,697,536
固定資産合計	4,007,004	4,417,355
資産合計	21,654,032	20,773,223

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,717,291	4,796,109
短期借入金	1,121,888	1,484,888
未払法人税等	399,965	23,535
未成工事受入金	459,536	883,746
賞与引当金	308,943	171,970
役員賞与引当金	41,900	9,062
完成工事補償引当金	10,680	7,670
工事損失引当金	1,500	—
その他	476,684	426,512
流動負債合計	8,538,390	7,803,495
固定負債		
長期借入金	79,696	74,224
繰延税金負債	245,755	286,916
再評価に係る繰延税金負債	113,798	113,798
役員退職慰労引当金	73,395	74,017
退職給付に係る負債	8,830	8,817
その他	108,686	94,066
固定負債合計	630,162	651,839
負債合計	9,168,552	8,455,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金	540,848	540,848
利益剰余金	11,285,361	11,027,683
自己株式	△208,211	△208,211
株主資本合計	12,217,399	11,959,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	431,585	518,821
土地再評価差額金	△349,275	△349,275
退職給付に係る調整累計額	△32,415	△27,816
その他の包括利益累計額合計	49,894	141,729
非支配株主持分	218,186	216,439
純資産合計	12,485,479	12,317,888
負債純資産合計	21,654,032	20,773,223

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	4,149,742	3,879,920
売上原価	3,392,064	3,154,251
売上総利益	757,678	725,669
販売費及び一般管理費	708,024	747,057
営業利益又は営業損失(△)	49,653	△21,387
営業外収益		
受取配当金	17,080	24,259
持分法による投資利益	—	2,702
その他	19,138	15,450
営業外収益合計	36,218	42,412
営業外費用		
支払利息	3,909	3,357
不動産賃貸費用	1,772	2,280
持分法による投資損失	1,563	—
その他	1,363	1,033
営業外費用合計	8,609	6,671
経常利益	77,262	14,353
特別利益		
固定資産売却益	142	266
特別利益合計	142	266
特別損失		
固定資産売却損	196	102
固定資産除却損	53	—
会員権評価損	—	250
会員権売却損	—	452
減損損失	654	—
特別損失合計	904	805
税金等調整前四半期純利益	76,501	13,814
法人税、住民税及び事業税	11,034	15,534
法人税等調整額	20,966	3,353
法人税等合計	32,000	18,888
四半期純利益又は四半期純損失(△)	44,500	△5,073
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,455	△589
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	43,045	△4,484

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	44,500	△5,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,200	86,487
退職給付に係る調整額	4,078	4,598
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,537	832
その他の包括利益合計	△18,659	91,918
四半期包括利益	25,840	86,845
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,393	87,350
非支配株主に係る四半期包括利益	1,447	△504

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。